

「ゼロカーボン北海道」に係る予算について

～ 地域脱炭素に関する国の令和4年度予算・制度説明会 ～

令和4年3月24日
資源エネルギー環境課

資料掲載事業

- ① 中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業
- ② 先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金
- ③ クリーンエネルギー自動車・インフラ導入促進補助金
- ④ 地域共生型再生可能エネルギー等普及促進事業費補助金
 - 需要家主導による太陽光発電導入促進補助金
 - 地熱発電の資源量調査・理解促進事業費補助金
 - 水力発電の導入加速化補助金
 - 住宅・建築物需給一体型等省エネルギー投資促進事業
 - 災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金
 - 災害時の強靱性向上に資する天然ガス利用設備導入支援事業費補助金

① 中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業

令和4年度予算案額 8.0 億円 (8.2億円)

事業の内容

事業目的・概要

- エネルギー利用最適化診断や地域プラットフォームの構築など、中小企業等のエネルギー利用最適化を推進するための支援を行います。

(1) エネルギー利用最適化診断事業・情報提供事業

中小企業等の工場・ビル等のエネルギー管理状況の診断、AI・IoT等を活用した運用改善や再エネ導入等提案に係る経費の一部を国が支援します。また、診断事例の横展開、関連セミナーへの講師派遣も実施します。

(2) 地域のエネルギー利用最適化取組支援事業

省エネのみならず再エネ導入等も含むエネルギー利用最適化に向け、中小企業等が相談可能なプラットフォームを地域毎に構築するとともに、相談に係る相談窓口や支援施策などをポータルサイトに公開します。

成果目標

- 令和3年から令和7年までの5年間の事業であり、最終的には令和12年度の省エネ効果235.3万kIを目指します。

条件 (対象者、対象行為、補助率等)

(1) エネルギー利用最適化診断事業・情報提供事業



(2) 地域のエネルギー利用最適化取組支援事業



事業イメージ

(1) エネルギー利用最適化診断事業・情報提供事業

エネルギー利用最適化診断

工場・ビル等のエネルギーの管理状況を診断し、AIやIoTを活用して設備の運用改善や高効率設備への更新に加え再エネ導入の提案を行う。



【改善提案例】

- ・空調の運用改善
- ・照明の運用改善
- ・蒸気・温水用配管、バルブ等の保温対策
- ・再エネ設備の導入支援

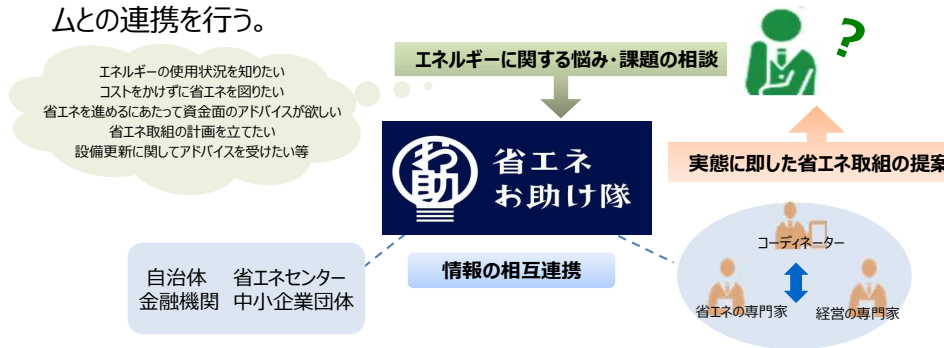
情報提供

- ・成功事例の横展開
- ・エネルギー利用最適化関連のセミナーへの講師派遣

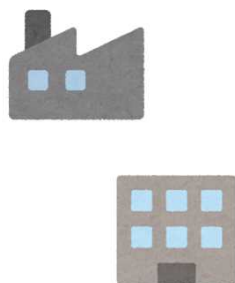


(2) 地域のエネルギー利用最適化取組支援事業

- 地域プラットフォーム構築事業 (省エネお助け隊)
中小企業等にとって身近な相談先である自治体、金融機関、中小企業団体等と連携し、多様な省エネ相談等に対応できるエネルギー関連の専門家と経営専門家の双方よりエネルギーコストの削減や設備導入に係るアドバイスが可能な体制を地域ごとに整備します。
- プラットフォーム情報提供基盤構築事業
地域プラットフォームから地域内の中小企業、自治体及び金融機関等に省エネ等に関する様々な情報提供を行うとともに、他地域のプラットフォームとの連携を行う。



【事業イメージ】



中小企業等の工場・事業場に専門家を派遣して、設備の運用改善や高効率設備への更新といった省エネ提案に加えて再エネ導入の提案を行います。

【提案例】

- お金をかけずに運用でできる改善
 - ・ 空調の運転台数見直し
 - ・ 不使用エリアの照明の消灯
 - ・ ボイラの空気比低減
- 設備投資による改善
 - ・ 蒸気・温水用配管、バルブ等の保温対策
 - ・ 高効率設備への更新
 - ・ 再エネ設備の導入支援

【要件】

項目	
対象者	・ 中小企業者 ・ 年間のエネルギー使用量が一定規模（原則、年間エネルギー使用量（原油換算値）が1,500kl 未満）の工場・事業場等
費用	A診断（専門家1名） 10,450円（税込） B診断（専門家2名） 16,500円（税込）
応募及び問合せ先	（一財）省エネルギーセンター https://www.shindan-net.jp/service/shindan/

【スケジュール】 令和3年4月20日（火）～ 令和4年1月12日（水）

② 先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金（省エネ補助金）

令和3年度補正予算額 100.0億円 + 令和4年度予算案額 253.2億円（325.0億円）

※C類型のみ

事業の内容

事業目的・概要

- 工場・事業場において実施されるエネルギー消費効率の高い設備への更新等を以下の取組を通じて支援します。なお、当該支援に必要な一部業務のサポート事業を実施します。

(A)先進事業：高い技術力や省エネ性能を有しており、今後、導入ポテンシャルの拡大等が見込める先進的な省エネ設備等の導入を行う省エネ投資について、重点的に支援を行います。

(B)オーダーメイド型事業：個別設計が必要な特注設備等の導入を含む設備更新やプロセス改修等を行う省エネ取組に対して支援を行います。

(C)指定設備導入事業：省エネ性能の高い特定のユーティリティ設備、生産設備等への更新を支援します。

(D)エネマネ事業：エネマネ事業者等と共同で作成した計画に基づくEMS制御や高効率設備の導入、運用改善を行うより効率的・効果的な省エネ取組について支援を行います。

成果目標

- 令和3年から令和12年までの10年間の事業であり、令和12年度までに本事業含む省エネ設備投資の更なる促進により、原油換算で2,155万klの削減に寄与します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

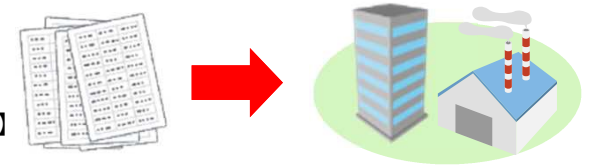


事業イメージ

(A)先進事業

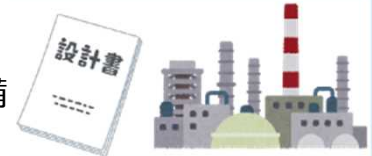
「I. 省エネ技術の先進性」、「II. 省エネ効果」、「III. 導入ポテンシャル」の観点から事前審査・登録された「先進設備・システム」の導入を重点的に支援する。

【先進設備・システム登録リスト】



(B)オーダーメイド型事業

既存設備を機械設計が伴う設備又は事業者の使用目的や用途に合わせて設計・製造する設備の更新を行う省エネ取組を支援。



(C)指定設備導入事業

従来設備と比較して優れた省エネ設備への更新を支援。



対象設備（例）



【空調】

【業務用冷蔵庫】

【射出成形機】

(D)エネマネ事業

エネマネ事業者等（※）の活用による効率的・効果的な省エネ取組を支援。



※エネルギー管理支援サービスを通じて工場・事業場等の省エネを支援する者。

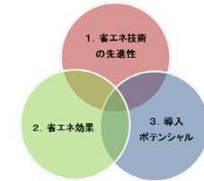
(参考：令和3年度省エネ補助金概要)

事業概要

(A)先進事業

「先進的な省エネ技術等に係る技術評価委員会」での議論内容等を踏まえた先進設備に係る登録審査基準に則り、先進設備の登録を事前に実施。当該リストに掲載されている先進設備を導入する省エネ投資事業で、一定の省エネ要件を満たす場合に、当該設備導入に係る設計費・設備費・工事費に対して、中小2/3・大企業1/2の補助。

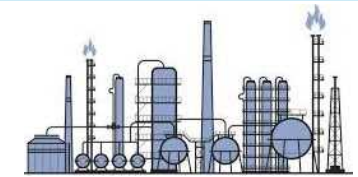
- ※ 先進設備の登録に関しては、「省エネ技術の先進性」、「省エネ効果」、「導入ポテンシャル」の3要素で審査。
- ※ 既存設備・システムの置き換えのみならず、製造プロセスの改善等を含む。
- ※ 従来の「大規模事業」や「関係事業」についても、当該事業の中に包含するイメージ。



(B)オーダーメイド型事業

機械設計を伴う設備（オーダーメイド型設備）を導入する省エネ投資事業で、一定の省エネ要件を満たす場合に、当該設備導入に係る設計費・設備費・工事費に対して、中小1/2・大企業1/3（ただし、投資回収年数が5年以上7年未満の省エネ投資事業の場合は、中小1/3・大企業1/4）を補助。

- ※ 既存設備・システムの置き換えのみならず、製造プロセスの改善等を含む。



参照：石油化学工業協会

(C)指定設備導入事業

指定設備のうち一定の省エネ性能を満たす設備を導入する場合に、当該設備導入に係る設備費の一部補助として、設備種・スペック等ごとに公募要領等で定められた定額の補助を受けられる。

指定設備（例）

（ユーティリティ設備）

- ①高効率空調、②産業ヒートポンプ、③業務用給湯器、④高性能ボイラ、⑤変圧器、⑥高効率コージェネレーション、⑦低炭素工業炉、⑧冷凍冷蔵設備、⑨産業用モータ等

（生産設備）

- ①射出成型機、②レーザー加工機、③プレス機、④印刷機械等

(D)エネマネ事業

エネマネ事業者の活用による効率的・効果的な省エネ取組を支援。

中小1/2・大企業1/3



補助限度額：(A)、(B)15億円/年度、(C)、(D)1億円/年度

公募期間：令和3年5月27日(木)～令和3年6月30日(水)

事務局：(一社)環境共創イニシアチブ <https://sii.or.jp/cutback03/>

(参考：省エネ補助金 問い合わせ一覧)

令和3年度補正	令和4年度当初
<p>【対象】 ユーティリティ設備・生産設備</p> <p>【公募期間】 2022年3月3日(木)～4月5日(火)</p>	<p>【対象】 A 先進事業 B オーダーメイド型事業 C 指定設備導入事業(産業ヒートポンプ除く) D エネマネ事業</p> <p>【公募期間】 5月～6月頃(予定)</p>
<p>(一社)環境共創イニシアチブ https://sii.or.jp/cutback03r/overview.html</p>	<p>(一社)環境共創イニシアチブ</p>
<p>【対象】 産業ヒートポンプ</p>	<p>【対象】 C 指定設備導入事業(産業ヒートポンプ)</p>
<p>(一財)ヒートポンプ・蓄熱センター https://www.hptcj.or.jp/index/newsrelease/tabid/1892/Default.aspx</p>	<p>(一財)ヒートポンプ・蓄熱センター https://www.hptcj.or.jp/index/newsrelease/tabid/1912/Default.aspx</p>
<p>【対象】 高効率コージェネレーション</p>	
<p>(一社)都市ガス振興センター http://www.gasproc.or.jp/current/subsidylist/r4_1/</p>	

③ クリーンエネルギー自動車・インフラ導入促進補助金

令和3年度補正予算額 **375.0億円** + 令和4年度予算案額 **155.0億円** (155.0億円)

(1) クリーンエネルギー自動車導入事業



(2) 充電インフラ整備事業



(3) 水素充てんインフラ整備事業



(1) クリーンエネルギー自動車導入事業



(2) 蓄電池の先端生産技術導入・開発促進事業

- 先端的な蓄電池・材料の生産技術、リサイクル技術を用いた大規模製造拠点を国内に立地する事業者に対し、そのために必要となる建物・設備への投資及びこうした生産技術等に関する研究開発に要する費用を補助します。

事務局:(一社)次世代自動車振興センター
<http://www.cev-pc.or.jp/>

事務局:公募中

④ 地域共生型再生可能エネルギー等普及促進事業費補助金

令和3年度補正予算額 **29.5億円** + 令和4年度予算案額 **7.8億円** (**34.5億円**)

事業の内容

事業目的・概要

- 地域の再生可能エネルギーの活用は、地域の効率的なエネルギー利用、地域振興、非常時のエネルギー源確保に効果的です。系統線活用型の面的利用システムは、自営線と比較し工事の小規模化等が期待されますが、実例がないことに伴う、技術面の知見不足、収益面の事業リスクが不透明なことが自立的普及の妨げとなっています。
- 2022年度より開始予定の配電事業が創設され、また福島新エネ社会構想では再エネの地域循環モデルの構築が掲げられるなど、地域の再エネを活用する事業への期待が高まっています。
- 本事業では、配電ライセンスの令和4年度からの施行も見据え、地域で分散型エネルギーリソースの価値を活用する地域マイクログリッドの着実な構築を目指します。

成果目標

- 令和4年度までの12件程度の先例モデル構築を通じて、地域マイクログリッドの制度化及び自立的拡大を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

補助(定額)

補助(2/3、3/4)

国

民間団体等

民間事業者等（地方公共団体との共同申請）

事業イメージ

再生可能エネルギー等を活用した 地域マイクログリッド構築支援事業

(1) 構築事業

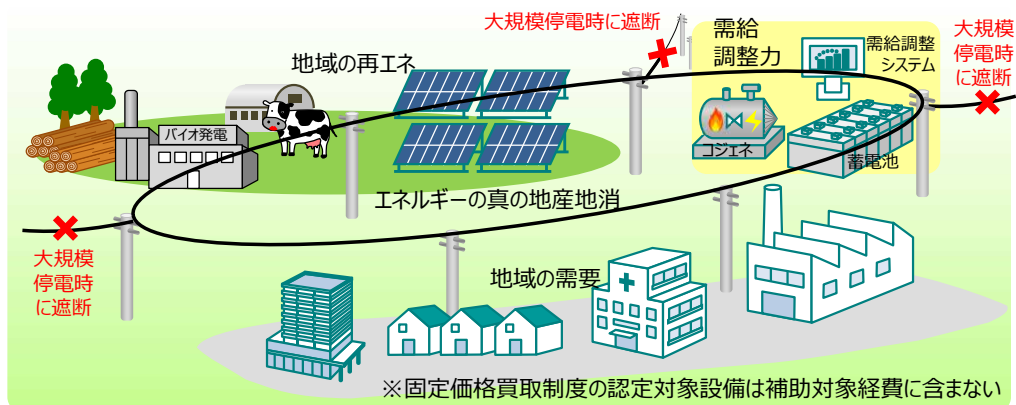
令和3年度補正予算及び令和4年度当初予算

- 地域にある再生可能エネルギーを活用し、平常時は下位系統の潮流を把握し、災害等による大規模停電時には自立して電力を供給できる「地域マイクログリッド」を構築しようとする民間事業者等に対し、構築に必要な費用の一部を支援します。【補助率：2/3以内】

(2) 導入プラン作成事業

令和4年度当初予算

- 地域マイクログリッド構築に向けた導入可能性調査を含む事業計画「導入プラン」を作成しようとする民間事業者等に対し、プラン作成に必要な費用の一部を支援します。【補助率：3/4以内】



(1) 制度のポイント

※令和3年度公募要領参照。令和4年度事業では、変更となる可能性があります。

	地域マイクログリッド構築事業 ※令和3年度補正予算および令和4年度当初予算の対象範囲	導入プラン作成事業 ※令和4年度当初予算の対象範囲
補助対象設備	<p>再生可能エネルギー発電設備 太陽光・風力・バイオマス・水力・地熱発電設備 ※FIT認定設備又は認定取得見込みの場合、補助対象外</p> <p>エネルギーマネジメント機器（EMS機器） 需給調整設備 蓄電システム、業務用・産業用V2H充放電設備、発電設備、燃料タンク等、その他</p> <p>受変電設備 保安・遮断設備 事故検知設備、遮断設備</p> <p>その他</p>	-
補助対象経費	<p>設計費 実施設計に要する費用</p> <p>設備費 増設・リプレース、本事業に不可欠な既存設備の改造も対補助対象</p> <p>工事費</p>	<p>人件費 諸経費 旅費、謝金、会議費、リース料、委託費・外注費、印刷製本費、通信費等</p>
補助率	2/3以内	3/4以内
補助上限額	6億円 (複数年度事業の場合であっても、事業全体の上限は6億円)	2千万円
複数年度	最大2年 (原則単年度事業を対象とするが、事業工程上単年度では事業完了が不可能であると確認できる事業について、最大2年までの事業を複数年度事業として申請することが可能)	単年度のみ

(2) 採択実績（令和3年度事業）

- 令和3年度事業では、北海道内から合計4件の採択。

	実施場所	補助事業者名	事業概要
導入プラン 作成事業	苫小牧市	苫小牧熱供給株式会社／株式会社エコロミ	太陽光発電設備 による自立的な電源の活用を目的とする地域MG構築に向けたプラン作成
	苫小牧市	医療法人社団生き生き会	太陽光発電設備 による自立的な電源の活用を目的とする地域MG構築に向けた導入可能性調査及びプラン作成
地域マイクログリッド構築事業	釧路市	株式会社阿寒マイクログリッド	太陽光発電設備・バイオマス発電設備・蓄電池 等の調整力・系統線等の既存の設備を活用する地域MG構築事業
	松前町	東急不動産株式会社	太陽光発電設備・風力発電設備・蓄電池 等の調整力・系統線等の既存の設備を活用する地域MG構築事業



過去関連事業の成果報告書は、こちらのQRコードからご覧になれます。（一般社団法人環境共創イニシアチブHP）

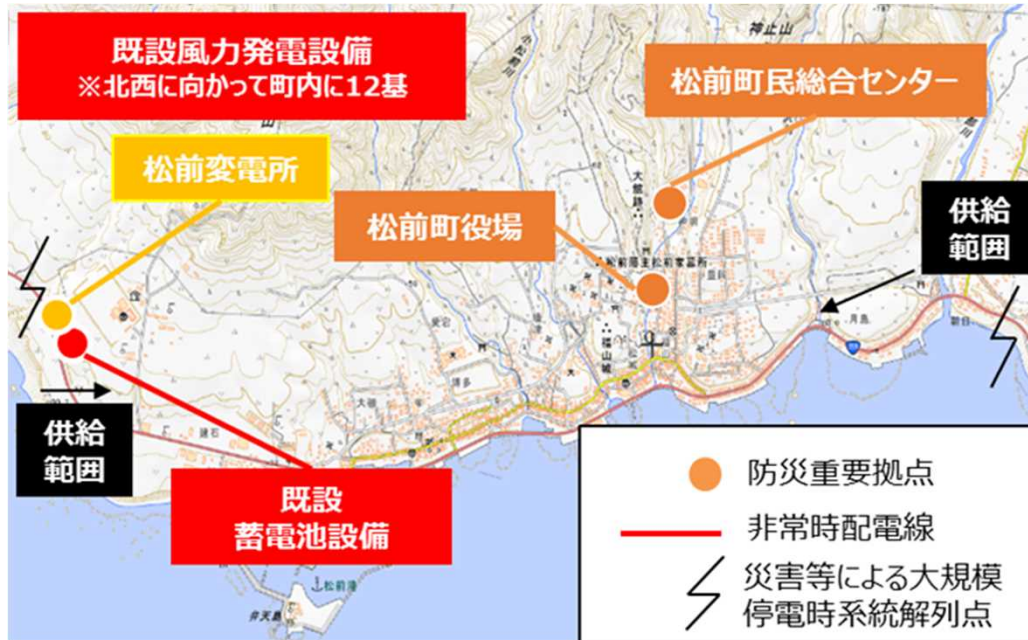
- 平成30年度補正予算「災害時にも再生可能エネルギーを供給力として稼働可能とするための蓄電池等補助金（地域マイクログリッド構築支援事業のうち、マスタープラン作成事業）」
- 令和2年度「地域の系統線を活用したエネルギー面的利用事業費補助金（地域マイクログリッド構築支援事業のうち、マスタープラン作成事業）」

(3) 道内事例（令和3年度事業のうち構築事業）

- 令和3年度地域マイクログリッド構築支援事業に採択された計6件（全国）のうち、2件は北海道案件。

東急不動産株式会社（北海道松前郡松前町）

- 災害等による大規模停電時に、**松前町主要部の防災拠点及び住宅に電力供給を行うため、太陽光発電設備、EMS等を導入するとともに、既設の蓄電池併設型風力発電設備を活用する予定。**
- コンソーシアム契約締結に向けて関係者と協議中。

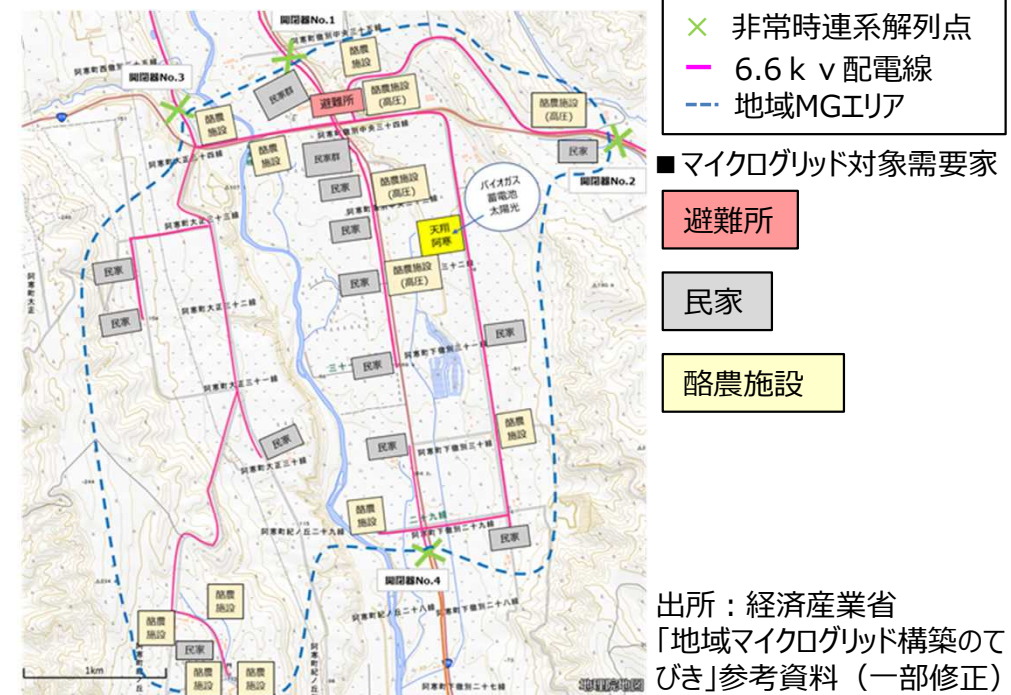


出所：経済産業省「地域マイクログリッド構築のてびき」参考資料（一部修正）

（参考）第17回エネルギー・リソース・アグリゲーション・ビジネス検討会 資料4から引用

株式会社阿寒マイクログリッド（北海道釧路市）

- 災害等による大規模停電時に、**多目的センター（指定避難所）や酪農施設、住宅に電力供給を行うため、再エネ電源としてバイオガス発電設備、太陽光発電設備、調整力として蓄電システム、EMS機器を導入する予定。**
- (株)阿寒マイクログリッド、釧路市、北海道電力ネットワーク(株)、阿寒農業協同組合、(株)天翔阿寒でコンソーシアム協定を2022年1月締結。



出所：経済産業省「地域マイクログリッド構築のてびき」参考資料（一部修正）

(4) 活用事業者の声



(検討開始に至る背景)
胆振東部地震に伴うブラックアウトによって、基幹産業の生産活動が停止し、市民生活においても、水道（揚水ポンプ）やエレベーターが停止するなどの影響があった。この経験を機に災害時にも平常時にも地域の電力供給に活用可能なマイクログリッド構築を検討。

(本制度活用のメリット)
設備投資に対する事業者負担の軽減。また、「公的な補助制度を活用した事業検討」という位置づけであるため、ステークホルダー（自治体、企業、住民など）を巻き込みやすい。



(検討を進めた上で感じた気づき)
レジリエンス対策としては有効。2022年4月に創設される配電事業ライセンス（※）の検討を進めるにあたり、必要な課題整理をすることができた。

(※) 特定の区域において、一般送配電事業者の送配電網を活用して、新たな事業者が配電事業を行うことができる制度。

(地域マイクログリッド構築におけるポイント)
本制度活用前に、予め実施上課題となる事項や協議事項について整理しておくと、円滑に事業検討を進めることができる。



(5) 参考資料・お問い合わせ先

参考資料

地域マイクログリッド構築のてびき（資源エネルギー庁HP）

地域マイクログリッド構築において必要な検討事項等や、費用負担を軽減するために補助金等を活用する場合のポイント・進め方について解説しています。



ダウンロードはこちら
(資源エネルギー庁HP)

分散型エネルギーシステムへの新規参入のための手引き（資源エネルギー庁HP）

配電事業を営もうとする者が配電事業ライセンスの取得を受け、事業を開始するまでの全体フローや類似事例等をまとめています。



ダウンロードはこちら
(資源エネルギー庁HP)

問い合わせ先

北海道経済産業局

資源エネルギー環境部 資源エネルギー環境課

TEL：011-709-2311（内線2704）

E-MAIL：hokkaido-local-energy@meti.go.jp

需要家主導による太陽光発電導入促進補助金

令和3年度補正予算額 **135.0億円** + 令和4年度予算案額 **125.0億円**（新規）

事業の内容

事業目的・概要

- 2030年の長期エネルギー需給見通しや野心的な温室効果ガス削減目標の実現に向けては、再エネの拡大・自立化を進めていくことが不可欠です。また、需要家である企業等もSDGs等の観点から、いわゆるRE100をはじめとした事業活動に再エネの活用を求められる状況にあります。
- こうした中で、特に、需要家が活用しやすく導入が比較的容易な太陽光発電の利用拡大が期待されます。しかし、需要家による太陽光発電の活用は道半ばであり、現時点で必ずしも自立的な導入拡大が可能な状況には至っていません。
- こうした状況を踏まえ、例えば、発電された電気を長期的に利用する契約を締結することなどにより、需要家が主体的に発電事業者と連携して行う太陽光発電設備の導入を支援し、こうしたモデルの確立・拡大を促します。

成果目標

- 令和4年度から4年間を目途に継続して実施する事業であり、2030年の長期エネルギー需給見通しの実現に寄与する。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

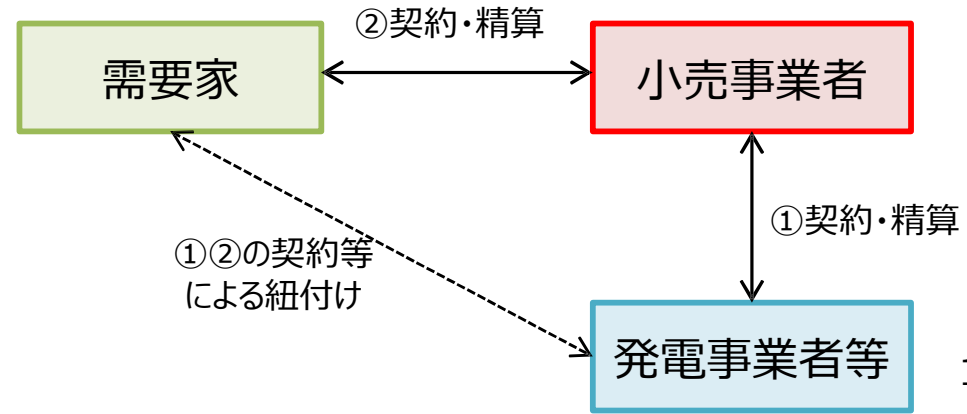
非FIT/FIP・非自己託送による需要家主導型の導入促進

- 再生可能エネルギーの利用を希望する需要家が、発電事業者や需要家自ら太陽光発電設備を設置し、**FIT/FIP制度及び自己託送によることなく、再生可能エネルギーを長期的に利用する契約を締結する場合**等の、太陽光発電設備の導入を支援します。

【主な事業要件例】

- **一定規模（2 MW）以上の新規設置案件**※であること
 ※同一の者が主体となった案件であれば、複数地点での案件の合計も可（1地点当たりの設備規模等についても要件化を検討）
 ※需要地外（オフサイト）に設置され託送されるものであること
- **FIT/FIPを活用しない、自己託送ではないこと**
- 需要家単独又は需要家と発電事業者と連携※した電源投資であること
 ※ **一定期間（8年）以上の受電契約等の要件を設定。**
- 制度と同様に、将来的な廃棄費用の確保の方法、周辺地域への配慮等、FIT/FIP制度同等以上の取組を行うこと

【対象事業スキームイメージ】



等

地熱発電の資源量調査・理解促進事業費補助金

令和4年度予算案額 **126.5億円（110.0億円）**

事業の内容

事業目的・概要

- 地熱発電は、天候等の自然条件に左右されず安定的な発電が可能なベースロード電源であり、我が国は世界第3位の地熱資源量(2,347万kW)を有していることから、導入拡大が期待される重要な低炭素の純国産エネルギーです。
- 一方で、他の再エネと比べ、資源探査に係るリスクやコストが高い、温泉資源との調和を図り地域の理解を得ることが必要等の課題があります。
- 本事業では、探査リスクを低減するため、JOGMECが新規の有望地点を開拓する先導的資源量調査や海外地熱資源調査を行います。また、事業者が実施する地表調査や掘削調査等の初期調査に対して支援を行います。さらに、地熱開発に対する地域住民等の理解の促進に向けて、地熱発電に関する正しい知識の共有等を行うための勉強会等の取組に対して支援を行います。
- 令和4年度では、先導的資源量調査を30地域程度、海外地熱資源調査を2地域程度実施し、地表調査・掘削調査は40件程度、理解促進支援事業は15件程度支援します。

成果目標

- 平成24年度から令和7年度までの事業であり、地質構造の把握によって、地表調査から掘削調査に移行した件数と、調査段階から探査・開発段階に移行した件数を6割程度とすること等を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

補助(1)(2)定額、(3)10/10



事業イメージ

(1) 先導的資源量調査・海外地熱資源調査

- 地熱開発の新規有望地点を開拓するため、JOGMECが先導的資源量調査（国立・国定公園を中心に、開発難易度が高い地域において掘削等を行い蒸気・熱水分布を把握する調査）を実施します。
- 日本と類似の海外の火山帯における地熱資源調査をJOGMECが行い、その知見を蓄積し、国内の地熱資源開発事業者に提供します。

(2) 地表調査・掘削調査

- 地表調査（地上で機器を使用した計測等の手法）＜補助率：2/3＞
（※）地方自治体等が行う調査については、補助率：3/4
- 掘削調査（試錐井を掘削し地熱資源の状況を把握）
 - ①重点開発地点＜補助率：3/4＞
（2.5万kW以上の大規模開発が見込まれるが、地質情報が明らかでなく、開発リスクが高い地点等）
 - ②①以外の2.5万kW以上の大規模開発地点＜補助率：2/3＞
 - ③2.5万kW未満の開発地点＜補助率：1/2＞
（※）地方自治体等が行う調査については、①～③とも補助率：3/4
- 温泉資源との調和を図り、地熱開発を円滑に実施する上で重要な、温泉の流量・成分等のモニタリング調査等＜補助率：10/10＞

(3) 理解促進支援事業

- 地熱開発に対する地域住民等の理解の促進に向けた勉強会等の取組を支援します。（対象：開発規模1,000kW以上）
- 地熱開発地点の周辺の温泉において、万が一何らかの理由により温泉の湧出量等が過度に減少した場合に、温泉の代替井戸の掘削について支援します。（対象：開発規模5,000kW以上）

水力発電の導入加速化補助金

令和4年度予算案額 **20.0億円 (20.0億円)**

事業の内容

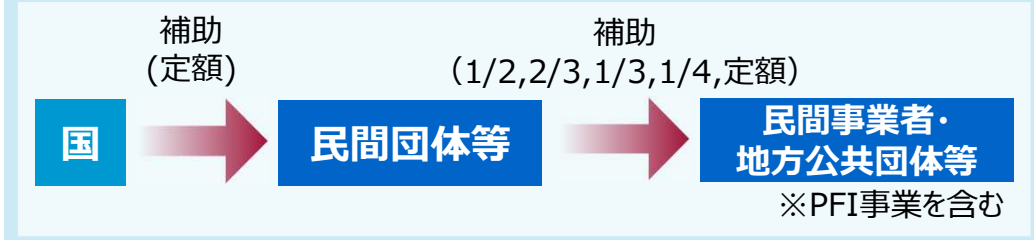
事業目的・概要

- 水力発電は、エネルギー自給率の向上、CO2フリー、安定電源、安価な発電コスト等の特性から、資源の乏しい我が国の電力供給を支える重要な電源として期待されています。
- 水力発電の事業初期段階における事業者による調査、設計や地域における共生促進に対して支援を行うことで、水力発電の新規開発地点における開発を促進します。
- 本事業により水力発電の新設及び既存設備の出力向上を支援することによって、水力発電の更なる導入拡大を目指します。
- また、近年の激甚化する自然災害により、想定外の被害を受ける水力発電設備が増加しており、災害への備えが急務となっています。レジリエンス強化に資する事業を支援することによって、更なる電力の安定供給を目指します。

成果目標

- 令和3年から令和7年までの5年間の事業であり、新規事業化において5万kWの導入を目指します。また、既存発電所出力の7万kWの増加を図ります。

条件 (対象者、対象行為、補助率等)



事業イメージ

(1) 初期調査等支援事業

民間事業者や地方公共団体が行う、新たな水力発電事業の実施にあたり必要となる調査、設計及び流量観測等に必要となる機器、作業道整備等に資する費用を支援します。また、水力発電事業の実施にあたり、事業者が立地地域との課題解決や、共生を図るために実施する事業を支援するとともに、国内外の技術情報の収集を実施します。



流量調査・測量作業



地域の理解促進に係る環境整備

(補助率)

- ・事業性評価事業：1/2(地公体は定額)
- ・地域共生支援事業：1/2
- ・技術情報収集調査：委託

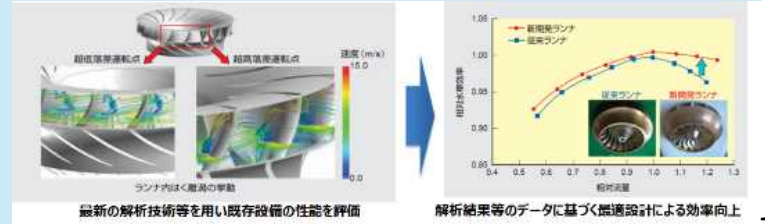
(2) 既存設備有効活用支援事業

既存設備の発電出力及び電力量の増加のための余力調査、工事等の事業の一部を支援します。

(補助率)

- ・既存設備の出力・電力量の余力を調査する事業：2/3
- ・既存設備の出力を図る事業：1/4
 - ※1,000kW以上出力アップする地点は1/3
 - ※災害等で長期故障停止中の電源の場合は1/3
 - ※災害対策等を併せて実施する場合は1/3

高効率水車への更新による出力アップ



住宅・建築物需給一体型等省エネルギー投資促進事業

令和4年度予算案額 **80.9億円** (83.9億円)

事業の内容

事業目的・概要

- 大幅な省エネ実現と再エネの導入により、年間の一次エネルギー消費量の収支ゼロを目指した住宅・ビルのネット・ゼロ・エネルギー化を中心に、民生部門の省エネ投資を促進します。
- ① **ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス (ZEH : ゼッチ) の実証支援**
需給一体型を目指したZEHモデルや、**超高層の集合住宅におけるZEH化の実証等**により、新たなモデルの実証を支援します。
- ② **ネット・ゼロ・エネルギー・ビル (ZEB : ゼブ) の実証支援**
ZEBの設計ノウハウが確立されていない民間の大規模建築物 (新築 : 1万m²以上、既築 : 2千m²以上) について、先進的な技術等の組み合わせによるZEB化の実証を支援し、その成果の横展開を図ります。
- ③ 次世代省エネ建材の実証支援
 既存住宅における消費者の多様なニーズに対応することで省エネ改修の促進が期待される工期短縮可能な高性能断熱材や、快適性向上にも資する蓄熱・調湿材等の次世代省エネ建材の効果の実証を支援します。

成果目標

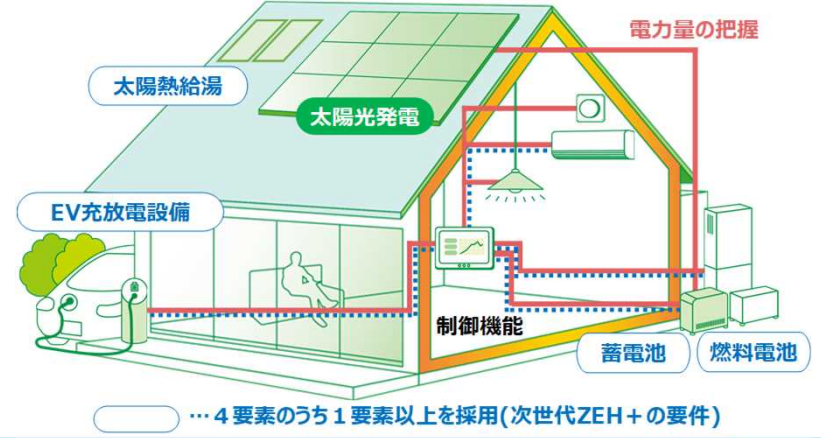
- 令和3年度から令和7年度までの5年間の事業であり、令和12年度省エネ見通し (5,030万kl削減) 達成に寄与します。
- 令和12年度までに新築住宅の平均でZEH実現と新築建築物の平均でZEBを目指します。

条件 (対象者、対象行為、補助率等)

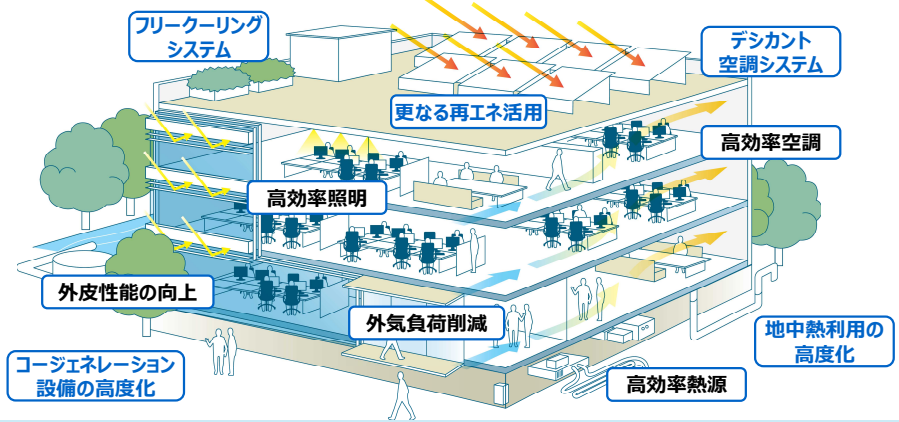


事業イメージ

① 需給一体型ZEHモデル(次世代ZEH+)のイメージ



② ZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物のイメージ



③ 次世代省エネ建材の実証のイメージ



災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の 推進事業費補助金

令和3年度補正予算額 32.4億円 + 令和4年度予算案額 37.5億円（42.0億円）

事業の内容

事業目的・概要

- 災害時において、道路等が寸断した場合に、LPガス充填所やサービスステーション（SS）などの供給側の強靱化だけでは燃料供給が滞る可能性があることから、需要家側においても自家発電設備等を稼働させるための燃料を「自衛的備蓄」として確保することは、災害時における施設機能の継続を確実にする有効な方策です。
- このため、避難所や多数の避難者・避難困難者が発生する施設等の社会的重要なインフラへの燃料備蓄を推進すべく、LPガスタンクや石油タンク等の設置を支援します。

成果目標

- 多数の避難者が発生する避難所等への導入を促進するため、社会的重要なインフラにLPガス・石油製品の「自衛的備蓄」を促し、災害対応能力の強化を目指します。

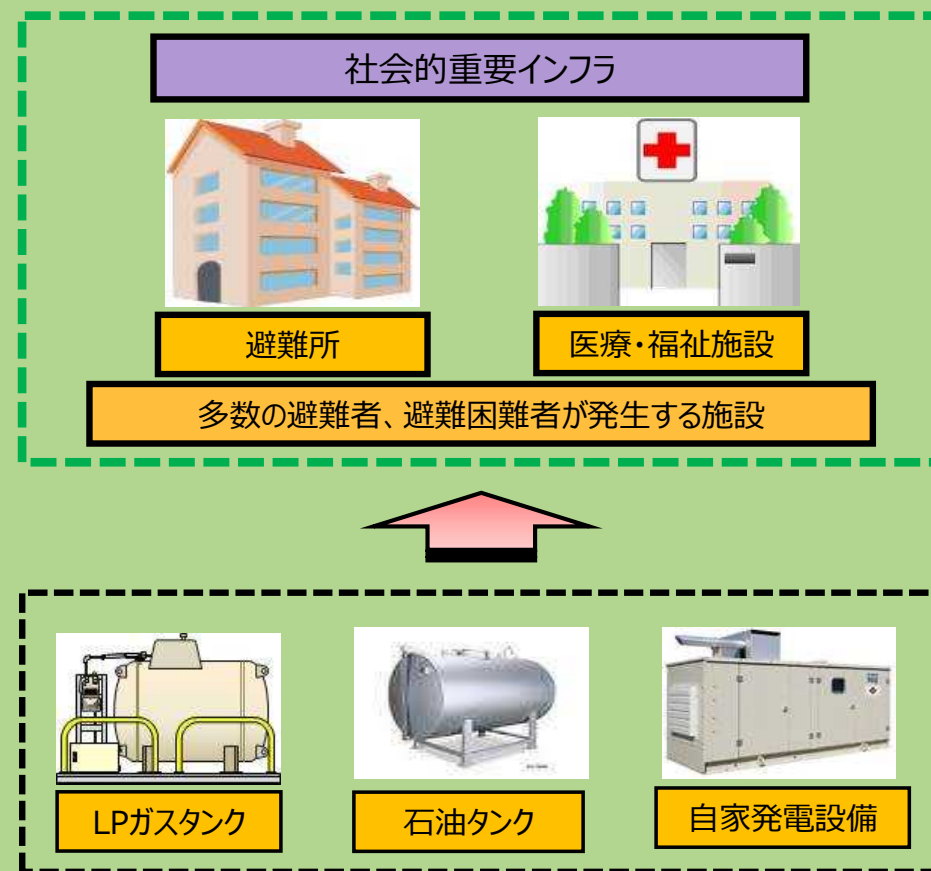
条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

分散型エネルギーであるLPガス・石油製品を利用した、LPガスタンク、石油タンク、自家発電設備等の設置を支援します。

需要家側への燃料備蓄の推進



災害時の強靱性向上に資する天然ガス利用

設備導入支援事業費補助金

令和3年度補正予算額 29.0億円 + 令和4年度予算案額 6.7億円 (9.1億円)

事業の内容

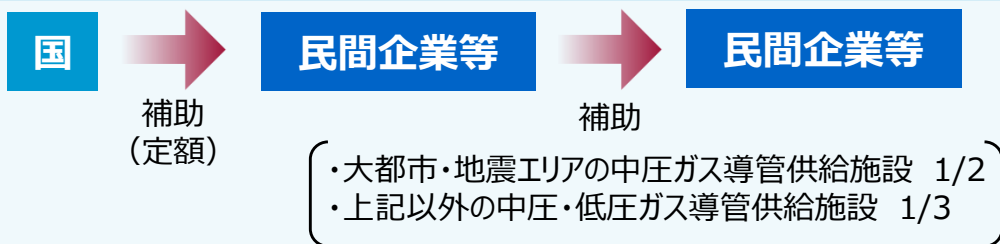
事業目的・概要

- 近年、地震や集中豪雨、台風などの大規模災害の発生頻度が高くなっており、停電により社会経済活動や市民の生活環境に甚大な影響が及ぶ事態が生じています。このため、災害発生時でも、強靱性の高い中圧ガス導管や耐震性を向上させた低圧ガス導管でガスの供給を受ける施設に、災害時にも対応可能な停電対応型の天然ガス利用設備を普及させることが重要です。
- また、天然ガスは化石燃料の中で燃焼時の単位あたりのCO2排出量が最も少ないなど、優れた環境特性を持っており、環境対策の観点からも天然ガス利用設備の普及促進も着実に進めていくことが重要です。
- 本事業では、災害時にも対応可能な停電対応型の天然ガス利用設備の導入等を行う事業者に対し補助することで、災害時の強靱性の向上及び平時からの環境対策を図ります。

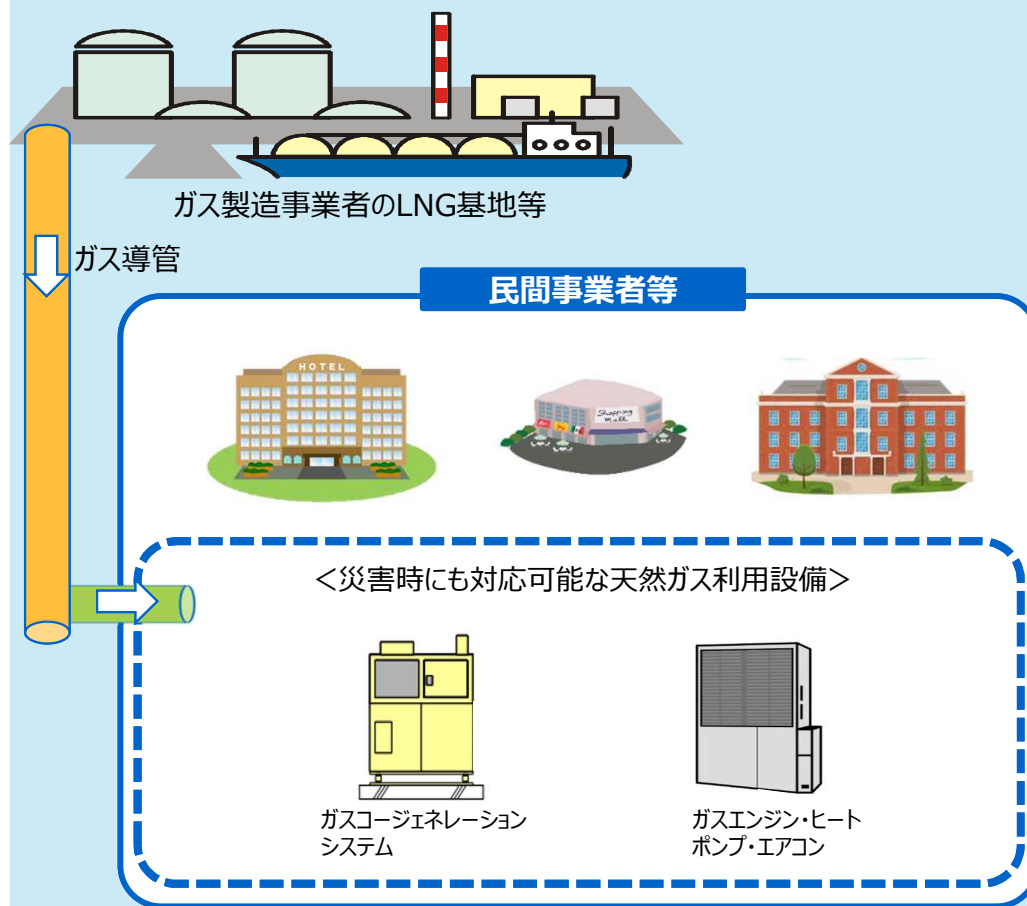
成果目標

- 避難所等の災害対応能力の強化を目指します。

条件 (対象者、対象行為、補助率等)



事業イメージ



＜補助対象＞

中圧ガス導管又は低圧ガス導管でガス供給を受けている、避難所・防災上中核となる施設等に、災害時にも対応可能な天然ガス利用設備の導入等を行う民間事業者等。